

令和2年度当初予算、 令和元年度補正予算の決定

令和2年度 林野関係予算の概要

令和元年12月

区分	元年度 予算額 (経常分)	2年度概算決定額			元年度 補正 追加額 D	C+D
		経常分 A	「臨時・ 特別 の措置」 B	概算 決定額 C = A+B		
公共事業費 (対前年度比)	億円 1,929	億円 1,931 (100.1%)	億円 368	億円 2,299 (119.2%)	億円 606	億円 2,905
一般公共事業費 (対前年度比)	1,827	1,830 (100.1%)	368	2,197 (120.2%)	391	2,588
治山事業費 (対前年度比)	606	607 (100.1%)	208	815 (134.5%)	173	988
森林整備事業費 (対前年度比)	1,221	1,223 (100.1%)	159	1,382 (113.2%)	218	1,600
災害復旧等事業費 (対前年度比)	101	102 (100.1%)	—	102 (100.1%)	215	316
非公共事業費 (対前年度比)	1,063	1,075 (101.1%)	—	1,075 (101.1%)	208	1,283
合計 (対前年度比)	2,992	3,006 (100.5%)	368	3,374 (112.8%)	814	4,187

- (注) 1 林野公共関係予算の総合計は2,624億円(令和2年度当初予算概算決定額(臨時・特別の措置を含む)として林野公共事業2,197億円、路網の整備・機能強化対策(非公共)36億円、令和元年度補正予算額として林野公共事業391億円を措置)。
2 上記のほか、農山漁村地域整備交付金及び農山漁村振興交付金に、林野関係事業を措置している。
3 「臨時・特別の措置」とは、重要インフラの緊急点検等を踏まえた防災・減災、国土強靱化のための緊急対策に係る分である。
4 台風19号により被害を受けた特用林産振興施設等の復旧に対し、予備費11億円を活用。
5 計数は、四捨五入のため合計とは一致しない場合がある。

昨年12月に閣議決定された令和元年度補正予算案と令和2年度当初予算案のうち林野庁関係部分の概要をご紹介します。

令和2年度林野関係予算については、令和元年度補正予算と併せて、公共事業費・非公共事業費の総額で4,187億円を確保したところです。

特に公共事業(治山事業・森林整備事業)は、令和2年度当初予算(「臨時・特別の措置」を含む)として2,197億円、路網の整備・機能強化対策(非公共)36億円、令和元年度補正予算額として391億円を措置し、総額は2,624億円という、10年前の当初予算の規模と遜色ない水準となったところです。主要事業ごとのポイントは次のとおりです。

令和2年度当初予算

林業成長産業化総合対策

【129億円(123億円)】

新たな森林管理システムの下で森林の経営管理を担う意欲と能力のある林業経営者の育成や経営の集積・集約化を進める地域への路網の整備・高性能林業機械の導入、スマート林業・新素材開発等の「林業イノベーション」の推進、木材の利用拡大等、川上から川下までの取組を総合的に支援することとしています。

まず、川上から川下までの連携による成長産業化に向け、意欲と能力のある経営者を育成し、木材生産を通じた持続的な林業経営を確立するため、資源の高度利用を図る施策の実施、路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設の整備等の取組を引き続き総合的に推進することとしています。

加えて、令和2年度予算では、デジタル情報やICTにより資源管理や生産管理を行うスマート林業を推進するとともに、早生樹等の利用拡大、自動化機械や木質系新素材の開発等を行い、自然状況等に左右され収穫まで超長期を要する林業特有の課題を克服し、生産性・安全性等を飛躍的に向上させる「林業イノベーション」を進めます。

また、流通段階の取組として、SCM(サプライチェーンマネジメント)推進フォーラムを設置し、需給に応じたマッチングの促進を含め、地域の特色に応じた効率的なサプライチェーン構築に向けた取組を推進します。

さらに、木材の需要の創出のため、都市部での木材需要の拡大に向けた木質耐火部材等の利用拡大、中高層建築物を中心としたCLT等の新たな木質建築部材の利用促進、低層建築物を中心としたJAS構造材の利用拡大、公共建築物等の木造化・木質化、木質バイオマスのエネルギー利用、木材利用に取り組み民間企業ネットワークの構築、高付加価値木材製品の輸出拡大などの様々な取組を支援します。

令和元年度補正予算

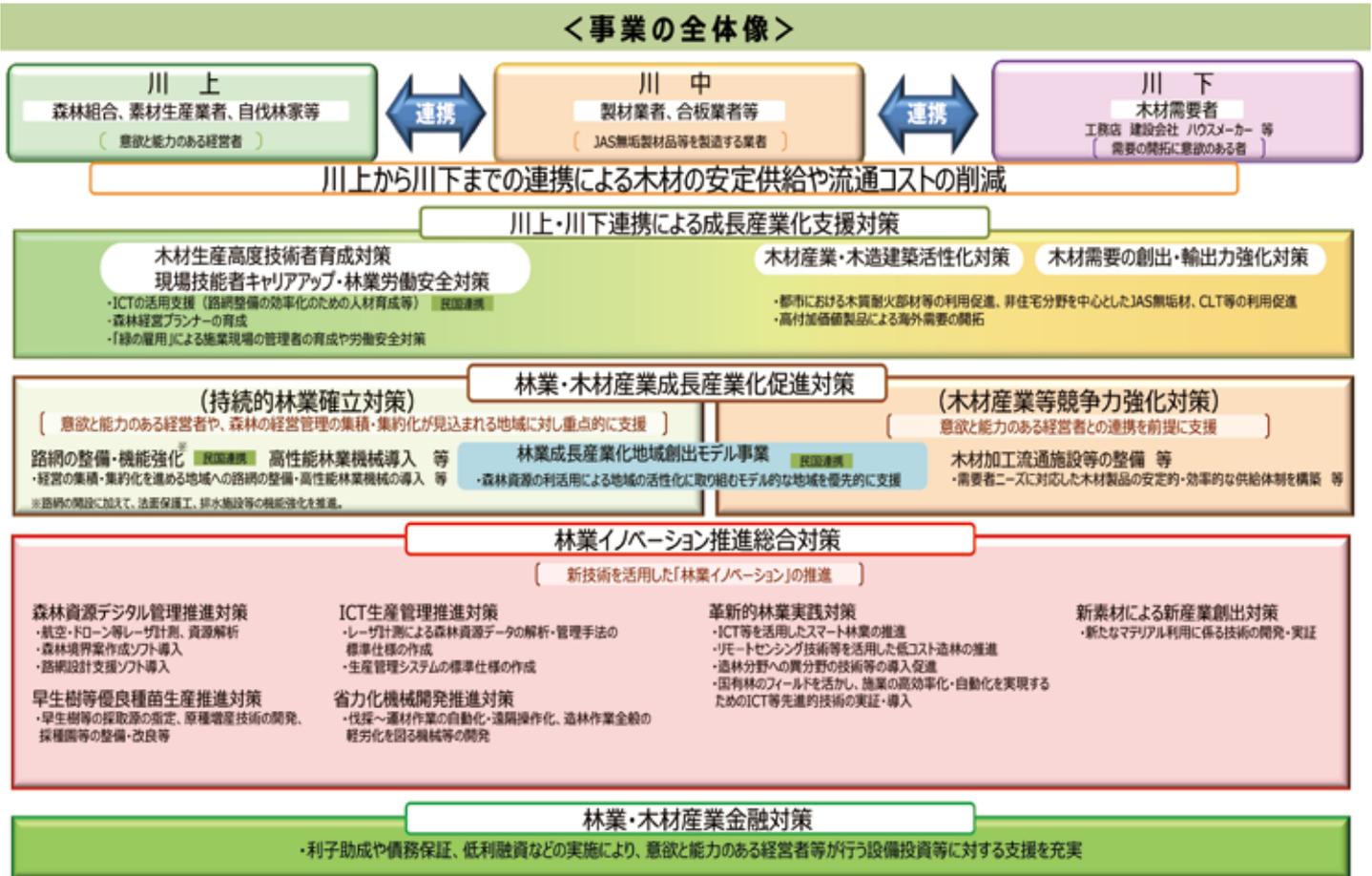
合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策

【360億円】

TPP及び日EU-EPA対策として、令和元年度補正において「合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策」を360億円措置

＜対策のポイント＞ 新たな森林管理システムの下で森林の経営管理を担う意欲と能力のある林業経営者の育成や経営の集積・集約化を進める地域への路網の整備・高性能林業機械の導入、スマート林業・新素材開発等の「林業イノベーション」の推進、木材の利用拡大等、川上から川下までの取組を総合的に支援します。

＜政策目標＞ 国産材の供給・利用量の増加(30百万 m³ [平成30年] → 40百万 m³ [令和7年まで])



豪雨災害など激甚化する災害に対応するため、荒廃山地の復旧・予防対策、危険地区の治山施設の機能強化・老朽化対策、総合的な流域対策等を推進します。

また、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策を着実に実施するとともに、令和元年台風15号、19号等の災害の教訓から、事前防災・減災のため、治山対策として重要インフラ周辺や氾濫河川上流域における復旧・予防、海岸防災林の整備を推進します。

治山事業

〔2当初: 607億円(606億円)、臨時・特別の措置208億円〕
〔元補正: 173億円〕

林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現し、国土強靱化や地球温暖化防止等にも貢献するため、森林経営管理制度が導入される地域を中心に、間伐や路網整備、再造林等を推進します。

また、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策を着実に実施するとともに、令和元年台風15号、19号等の災害の教訓から、森林整備による防災・減災対策として重要インフラ周辺や氾濫河川上流域等における間伐等の森林整備や路網整備を推進します。

森林整備事業

〔2当初: 1,223億円(1,221億円)、臨時・特別の措置159億円〕
〔元補正: 218億円〕

公共事業

本対策では、木材製品の国際競争力強化のため、加工施設の高効率化、他品目への転換等を支援します。

また、原木の低コスト供給を加速化するため、川上対策として、路網整備、高性能林業機械の導入や間伐材生産等を支援します。

加えて、川下対策として、JAS構造材の普及・実証等による木材製品の消費拡大を支援するとともに、新たに輸出に向けた付加価値の高い木材製品、きのこの等の生産施設整備、海外見本市への出展等のPR活動などを支援します。

このほか、林業経営体の経営力の向上や労働安全衛生対策の強化の取組、木質新素材(改質リグニン等)の実証プラントの整備など林業分野における新技術実証のための取組を支援します。